

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	歯科技工士養成のための教育に関する調査事業			担当部局	医政局	作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	歯科保健課	課長:鳥山 佳則		
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-2-2 医療従事者の資質の向上を図ること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は養成所に対して養成課程の講義内容等について調査を行い、本調査結果を踏まえ、厚生労働省で定めている各養成所の指導要領等の見直しに着手することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	歯科技工士の養成所等に対して、養成課程にて実施されている講義内容や、養成所卒業後の診療現場にて必要とされる治療技術等について調査を行う。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	当初予算	-	-	4	0	0		
	補正予算	-	-	-	-			
	前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
	予備費等	-	-	-	-			
	計	0	0	4	0	0		
	執行額	-	-	4				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	適切な時期に検討会を開催する。	検討会開催回数	成果実績	回	-	-	2	
			目標値	回	-	-	1	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)			達成度	%	-	-	200%	
	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	歯科技工士養成所及び歯科技工士会を対象とした、歯科技工士の現状や歯科技工士養成カリキュラムに関するアンケートの実施・回収件数	活動実績	件	-	-	99		
当初見込み		件	-	-	53	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y X:執行額 Y:アンケート結果回収数	単位当たりコスト	千円	-	-	40	-	
		計算式	X/Y	-	-	4/99	-	
平成27年度 (単位:百万円) 予算内訳	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	歯科技工士養成所指導要領の見直しという目的は、歯科技工士の質の向上という社会ニーズを反映したものである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	歯科技工士の質の向上のため、当省で定めている養成所の指導要領の見直しに着手することを目的としており、国で実施するべきものである。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	養成所の指導要領等の見直しを目的としており、優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	実施にあたり、募集団体をHPにて掲載して広く公募し、評議委員会にて事業者の選定を行っている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	身元確認に資する歯科診療情報の標準化とその活用の在り方に関する検討を行い、その成果は国民へ提供されるものであり、国費で行うことは妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業者を公募する際に、経費の内訳を提出してもらうこととしており、経費が妥当か確認をしている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-	-			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果のあるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	当初見込みを上回る活動実績である。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	必要な調査及び検討会を実施し、歯科技工士養成のあり方を検討する参考情報を作成することが出来た。				
	改善の方向性	平成26年度の単年度事業のため廃止				

外部有識者の所見

平成26年度で単年度事業。事業目的どおりアンケート結果の指導要領等への反映を行うこと。(横田)

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、平成26年度をもって終了すること。
------	--

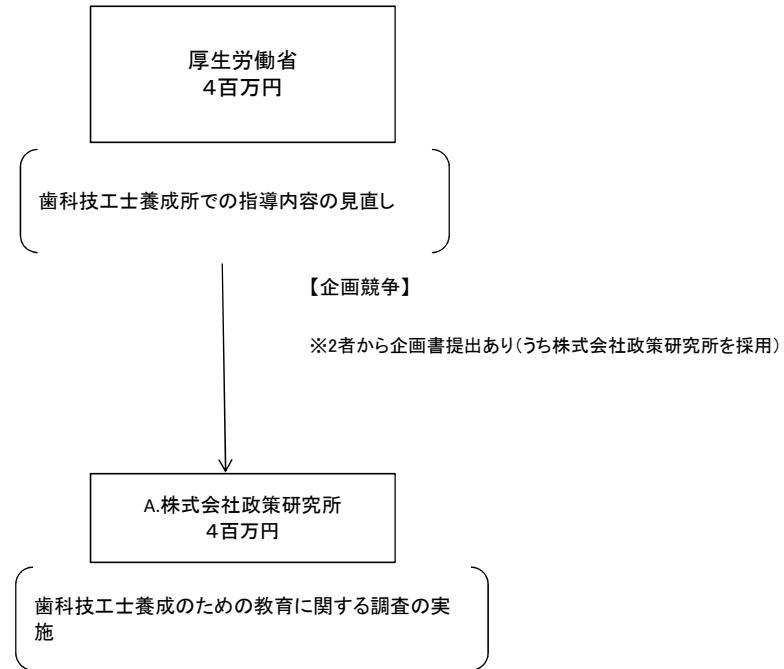
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。
--------	-------------------------------

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新26-012		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 株式会社政策研究所			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	委員等給与費	3			
	旅費	委員等旅費	0			
	需用費	印刷製本費、会議費等	1			
	その他	報償費、通信運搬費	0			
	計		4	計		0
B.	B.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
C.	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
D.	D.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社政策研究所	歯科技工士養成のための教育に関する調査の実施	42		50%